

アジア経済情報 2012年2月号

Summary

【内容】

1. 2011年のASEAN経済

全体感: タイ洪水の影響はあったものの比較的高い成長を記録

タイ: 洪水被害による経済停滞でゼロ成長に

マレーシア: 輸出の増勢鈍化と在庫復元の一巡で減速

フィリピン: 財政支出の増勢一服と輸出の減少により大幅減速

ベトナム: 固定資産投資の落ち込みなどにより減速

インドネシア: 内外需とも好調で小幅ながら成長加速

共通点: 所得水準の持続的な上昇を背景に個人消費は堅調に拡大

2. ASEAN経済の見通し

欧州向け輸出比率と輸出依存度がカギ

為替相場の安定性を担保する外貨準備

インフレ沈静化が内需拡大の条件

成長テンポは2012年以降徐々に加速

伊藤忠経済研究所

所長
三輪裕範
(03-3497-3675)
miwa-y
@itochu.co.jp
主任研究員
武田淳
(03-3497-3676)
takeda-ats
@itochu.co.jp

【ASEAN経済の現状と見通し】

ASEAN 主要5ヶ国（インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン、ベトナム、以下、ASEAN5）の経済成長率は、2010年の6.9%から2011年は4.5%に鈍化した。中国やインドよりは低成長であるがロシアやブラジルを上回っており、鈍化したとはいえ比較的高い成長であった。

成長率が鈍化した要因の1つは、経済規模で約2割を占めるタイ経済の洪水被害による大幅な落ち込みである。タイ経済は2011年10～12月期に前期比▲10.7%ものマイナス成長を記録し、2011年の成長率は前年比0.1%まで低下した。ただし、被災工場は順次生産を再開しており、今後は輸出が急回復し、設備の復旧工事や洪水対策工事の本格化なども見込まれるため、2012年は成長率が4.5%程度まで回復しよう。

マレーシア経済も、2011年の成長率は5.1%へ鈍化した。輸出依存度が高いため主力である電気・電子製品の輸出が海外での需要低迷により伸び悩んだ影響が大きかった。今後も欧州経済低迷の影響により輸出の拡大ペース抑制が続き、2012年は成長率が一段と鈍化すると予想される。

フィリピン経済の成長率も、2011年は3.7%へ低下した。欧州向けを中心に輸出が大きく落ち込んだほか、2010年に大統領選に伴って財政支出が大幅に拡大された反動により固定資産投資が伸び悩んだ。今後はインフレの沈静化により個人消費の増勢が続き、海外からの直接投資増加も期待できるため、2012年は成長率が4%程度に高まろう。

ベトナム経済も、2011年の成長率は5.9%へ鈍化した。金利の上昇などから固定資産投資が抑制され、高インフレにより個人消費も増勢が鈍化した模様である。インフレ率はピークアウトしたものの依然として高水準であることから、今年も前半は成長ペースが抑制され、2012年の成長率はさらに鈍化すると予想される。

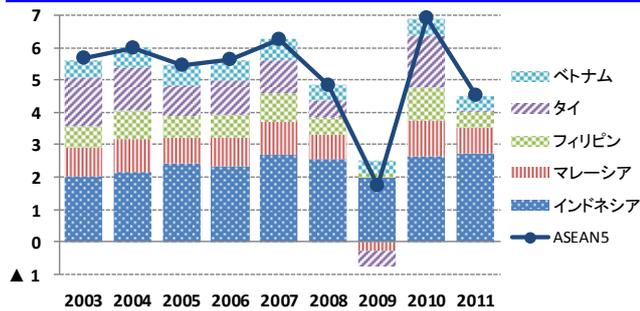
域内最大の経済規模を誇るインドネシア経済は、2011年の成長率が6.5%へ高まった。輸出の高い伸びが続いたほか、個人消費や固定資産投資も堅調に拡大した。今後は輸出が減速する可能性はあるものの、懸案のインフレが沈静化したことを受けて個人消費の堅調な拡大が見込まれるほか、海外からの直接投資増加により固定資産投資も増勢が続くとみられるため、2012年も6%台の成長を維持しよう。

1. 2011年のASEAN 経済

全体感：タイ洪水の影響はあったものの比較的高い成長を記録

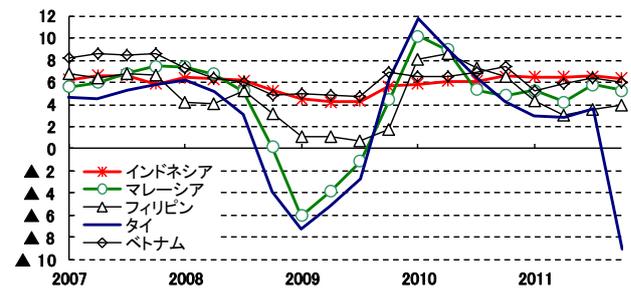
ASEAN 主要 5 ヶ国合計（インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン、ベトナム、以下、ASEAN5）の経済成長率は、リーマン・ショック直後の 2009 年に前年比 1.7% まで鈍化した後、2010 年は 6.9% へ回復したが、2011 年は 4.5% に再び鈍化した。9.2% の中国や 7% 程度になったとみられるインドに比べると低成長であるが、4.3% にとどまったロシアや 3% 程度が見込まれるブラジルは上回っており、鈍化したとはいえ比較的高い成長であった。

実質GDP成長率の推移（前年比、%）



(出所)CEIC DATA

実質GDP成長率の推移（前年同期比、%）



(出所)CEIC DATA

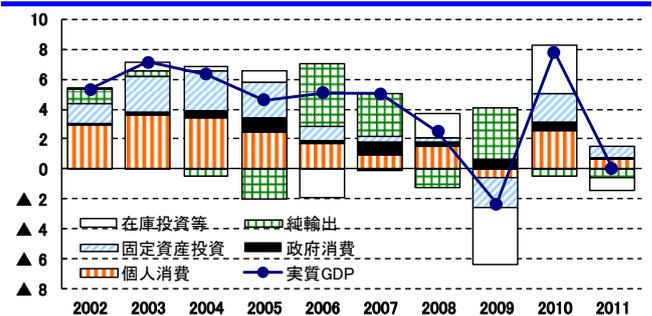
ASEAN5 の成長率（前年同期比）を四半期で見ると、2010 年から 2011 年にかけて緩やかな鈍化傾向にあったが、2011 年 7～9 月期の前年同期比 5.4% から 10～12 月期に 2.7% へ急落している。主因は大規模な洪水の被害によりタイの成長率が前年同期比では 7～9 月期の 3.7% から 10～12 月期は▲9.0% へ、前期比では▲10.7% へ大きく落ち込んだことである。なお、仮にタイの成長率が 10～12 月期に前期比で横ばいにとどまっていたとすれば、2011 年の ASEAN5 の成長率は前年比 5% 程度であったと試算される。

タイ：洪水被害による経済停滞でゼロ成長に

2011 年のタイ経済は、7～9 月期に輸出の持ち直しにより前期比 0.8%（年率 3.4%）と 2 四半期ぶりのプラス成長となり、前年同期比でも 4～6 月期の 2.7% から 7～9 月期は 3.7% へ伸びが高まった。しかしながら、10 月に発生した洪水により多くの工業団地が水没し、生産力低下により輸出が落ち込んだことなどから、10～12 月期は前述の通り前期比▲10.7% もの大幅なマイナス成長を記録した。落ち込み幅は、リーマン・ショック直後である 2008 年 10～12 月期の前期比▲4.9% を大きく上回っており、洪水被害の甚大さが窺える。この結果、2011 年の成長率は、2010 年の前年比 7.8% から 0.1% まで低下した。タイ経済は、名目 GDP の規模で ASEAN5 の約 2 割を占めており、ASEAN 全体の成長率を大きく押し下げることとなった。

ただし、浸水した工場では既に水が引きつつあり、生産活動は順次再開されているため、昨年 11 月に直近ピーク（9 月）の 54% にまで落ち込んだ製造業の生産水準は、12 月には 74% まで回復している。こうした状況を踏まえると、今後のタイ経済は、生

タイの実質GDP成長率（前年比、%）

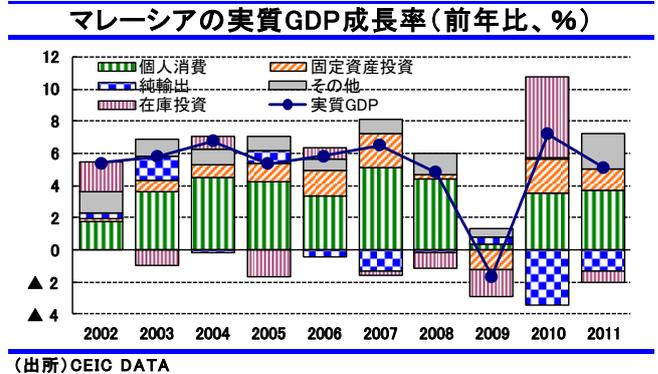


(出所)CEIC DATA

産の正常化に加えて、設備復旧工事の本格化や大規模な洪水対策工事の実施などにより、急回復が見込まれる。

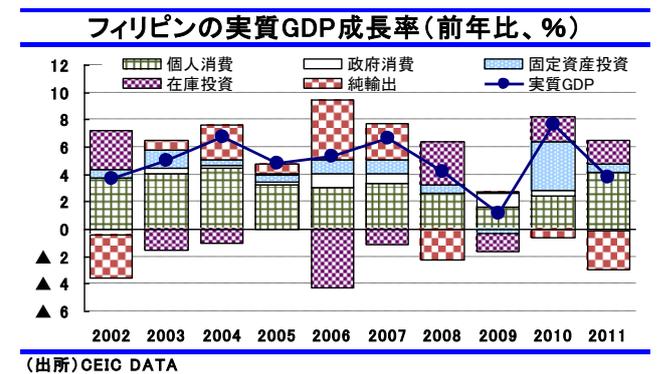
マレーシア：輸出の増勢鈍化と在庫復元の一巡で減速

経済規模で ASEAN5 の 15%程度を占めるマレーシア経済も、実質 GDP 成長率は 2010 年の前年比 7.4%から 2011 年は 5.1%へ鈍化した。マレーシア経済は GDP に占める輸出の割合が 94% (2011 年) と極めて高く、成長率が輸出の動向によって左右されやすい。その輸出は、2010 年の前年比 9.9%から、2011 年は主力輸出品である電気・電子製品が日本のエコポイントブームの反動や欧米での需要低迷を背景に伸び悩んだことから 3.7%へ増勢が鈍化した。また、リーマン・ショック後に大きく落ち込んだ在庫水準を復元する動きが 2010 年から 2011 年にかけてピークアウトしたため、在庫投資の成長率に対する寄与度が 2010 年の 5.0%Pt から 2011 年は▲0.7%Pt とマイナスに転じたことも成長率を押し下げた。



フィリピン：財政支出の増勢一服と輸出の減少により大幅減速

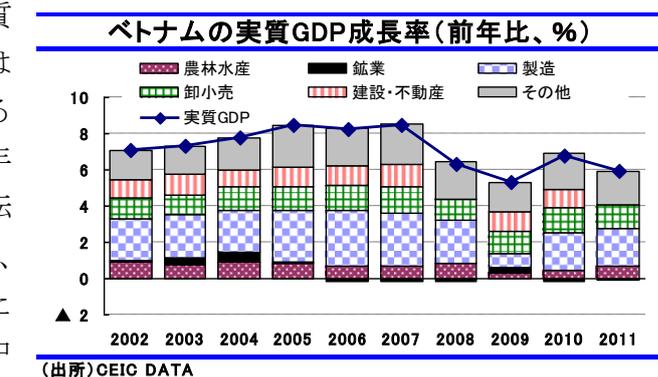
ASEAN5 の 13%程度を占めるフィリピン経済の成長率も、2010 年の前年比 7.6%から 2011 年は 3.7%へ低下した。固定資産投資が 2010 年の前年比 19.1%から 2011 年は 2.7%まで減速し、成長率への寄与度が 3.6%Pt から 0.6%Pt まで低下したことが主因である。2010 年は大統領選が行われたため財政支出が大幅に拡大し建設投資を中心に固定資産投資の伸びが高まったが、2011 年はその反動によりかろうじて増勢を維持するにとどまった。



そのほか、欧州向けを中心に輸出が 2010 年の前年比 21.0%から 2011 年は▲3.8%とマイナスに転じ、純輸出の寄与度が▲0.6%Pt から▲2.9%Pt へ大きくマイナス幅を拡大させたことも、2011 年の成長ペース鈍化の大きな要因となった。

ベトナム：固定資産投資の落ち込みなどにより減速

ASEAN5 の 8%程度を占めるベトナム経済も、実質 GDP 成長率は 2010 年の前年比 6.8%から 2011 年は 5.9%へ鈍化した。需要項目別の内訳は未公表であるが、産業別の動向を見ると建設・不動産業が 2010 年の前年比 8.1%から 2011 年は▲0.3%とマイナスに転じており (成長率への寄与度 1.0%Pt→▲0.0%Pt)、固定資産投資の増勢一服が成長鈍化の主因となった模様である。インフレ抑制のための利上げにより市中



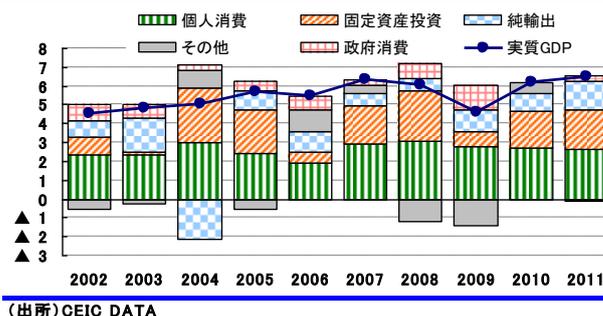
金利が上昇していることに加え、海外からの直接投資（認可ベース）が2010年の172億ドルから2011年は116億ドルへ33%も落ち込んだことが背景にあるとみられる。

そのほか、消費者物価が前年同月比で2割前後の上昇が続いたため、購買力の低下により卸小売業が2010年の前年比8.1%から2011年も7.8%と小幅ながら伸びが鈍化し、ホテル・レストランも8.7%から7.4%に減速するなど、個人消費関連業種の増勢がやや鈍化した。

インドネシア：内外需とも好調で小幅ながら成長加速

他の主要国の成長率が鈍化する中で、ASEAN5の約4割を占めるインドネシア経済は、成長率が2010年の6.2%から2011年は6.5%に高まった。輸出が2010年の前年比15.3%に続き2011年も13.6%と高い伸びを維持したほか、固定資産投資（2010年前年比8.5%→2011年8.8%）や個人消費（4.7%→4.7%）といった国内需要も堅調に拡大した。懸案のインフレも昨年12月には消費者物価上昇率が前年同月比3%台まで低下するなど落ち着きつつあることから、金融政策は2011年10月以降、緩和方向に転じており、今後も堅調な内需の拡大が期待できる状況にある。

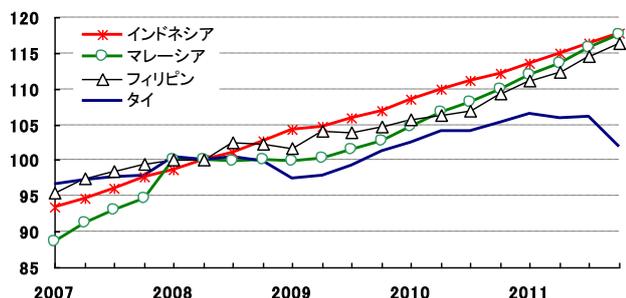
インドネシアの実質GDP成長率（前年比、%）



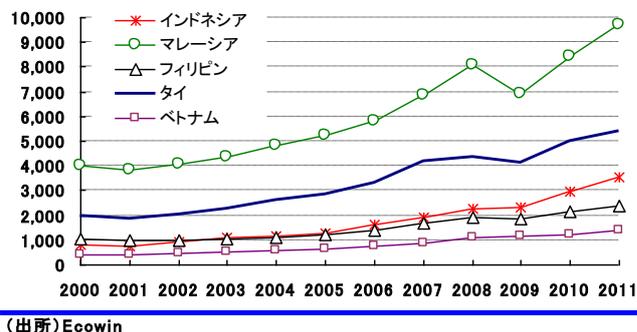
共通点：所得水準の持続的な上昇を背景に個人消費は堅調に拡大

以上の通り、各国の成長の姿は一樣ではないが、共通する点は個人消費が概ね堅調に拡大していることである。2011年の個人消費は、インフレが加速したベトナムでは増勢が鈍化した模様であるが、インドネシアでは高い伸びを維持し（4.7%→4.7%）、マレーシア（3.6%→3.7%）では小幅に、フィリピン（3.4%→6.1%）では大幅に伸びが高まった。また、タイにおいても、洪水により大きく伸びが鈍化した（4.8%→1.3%）、洪水発生前にインフレ率の上昇という逆風の中でも底堅い推移を見せたことからプラスを維持した。

個人消費の推移（2008年2Q=100、季節調整値）



一人当たりGDPの推移（米ドル）



ASEANの個人消費が好調な背景には、所得水準の持続的な上昇がある。昨年の1人あたりGDPは、マレーシアで前年より15%上昇し1万ドル近くに達したほか、タイは5,357ドル（前年比8%増）、インドネシアは3,573ドル（前年比20%増）と耐久消費財の普及が加速する3,000ドル超の水準に到達している。また、フィリピン（2,455ドル、前年比9%増）やベトナム（1,403ドル、前年比16%増）でも着実に上昇しており、これら両国においても都市部においては3,000ドルを超えているとみられる。ASEAN諸国の個人消費は潜在的な成長余地が十分にあり、インフレなど成長を阻害する要

因がなければ、安定的な拡大が見込まれる状況にある。

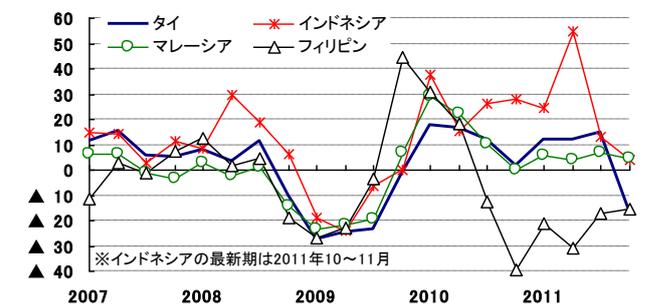
2. ASEAN 経済の見通し

今後の ASEAN 経済を見通す上で注目すべきポイントは、まず、欧州ソブリン問題の影響とその対応力であろう。さらに、ソブリン問題の影響は、欧州経済の低迷を受けた欧州向け輸出の減少のほか、欧州金融機関による資産売却に伴う為替相場の変動などが考えられ、経済構造や政策面での対応余地により影響の大きさが異なる。また、2011 年以降の課題であるインフレについても、個人消費や経済・金融政策への影響が大きいと見られ、引き続き重要なポイントである。

欧州向け輸出比率と輸出依存度がカギ

ASEAN 諸国の EU 向け輸出は、各国とも 2010 年後半に落ち込んだ後、マレーシアやフィリピンでは 2011 年末にかけて低迷が続いており、インドネシアやタイでは 2011 年前半に一旦持ち直したものの、半ば以降はソブリン問題の深刻化に歩調を合わせるように再び落ち込んでいる。タイにおいては洪水の影響で輸出が落ち込んだ部分もあるが、ソブリン問題の影響などにより欧州経済が停滞感を強めていることが、ASEAN 諸国の欧州向け輸出低迷の背景にあることは間違いない。

EU向け輸出の推移(前年同期比、%)



(出所)CEIC DATA

ユーロ圏の 2011 年 10~12 月期の実質 GDP 成長率は前期比▲0.3%とマイナス成長に陥った。当社では 2012 年のユーロ圏経済の成長率を前年比▲0.5%程度と見込んでおり、ASEAN 諸国の 2012 年の欧州向け輸出も低迷が不可避である。ただし、各国の EU 向け輸出の割合は、最大のベトナムでも 16.3%に過ぎず、その他 4ヶ国においては 1割前後を占めるにとどまっている。一方で、主力のアジア向けについては、EU と同等以上のシェアを占める中国が減速するとはいえ 2012 年も 8%程度の高成長を続け、各国とも 1割以上のシェアを占める日本も震災復興需要を背景に 2011 年のマイナス成長から 1%を上回るプラス成長に復するなど、世界的に見て高い成長が見込まれる。EU 向けの不振を踏まえても輸出全体が大きく減速することは避けられそうである。

輸出の仕向地別割合(2011年、%)

	アジア						米国	EU	その他	備考
	ASEAN	中国 含む香港	日本	インド	韓国	台湾				
タイ	23.7	19.2	10.5	2.3	2.0	1.7	9.6	10.6	20.5	
インドネシア	20.7	12.7	16.6	6.6	8.0	3.2	8.1	9.8	14.3	11月まで
マレーシア	24.1	17.6	11.5	4.1	3.7	3.3	8.3	10.4	17.1	ASEANは主要6か国
フィリピン	17.9	20.4	18.5	0.8	4.6	4.2	14.8	11.3	7.6	ASEANは主要6か国
ベトナム	14.8	12.6	11.1	1.4	4.4	2.1	20.4	16.3	16.9	2010年

(出所)CEIC DATA

さらに、各国の景気全体に与える影響を考える上では、輸出依存度も考慮する必要があるだろう。ASEAN5 諸国の輸出依存度（名目輸出／名目総需要、2011 年）は、マレーシアの 53.0%が最も高く、タイの 44.6%、ベトナムの 41.1%（2010 年）も比較的高いと言える。これらの国においては、欧州経済低迷の影響が輸出の減少を通じて企業業績の悪化、設備投資の抑制、賃金・雇用の抑制につながり、国内景気を幾分下押しすることとなろう。特に EU 向け輸出比率の高いベトナムにおいて、その影響が強くなる点になる点に留意しておきたい。一方で、フィリピンやインドネシアでは輸出依存度が 2 割程度と低く、EU 向け輸出も 1 割程度であるため、欧州経済低迷の影響は小さいと言える。

為替相場の安定性を担保する外貨準備

欧州ソブリン問題の深刻化に伴い、投資家のリスク回避行動が強まり、新興国では通貨の下落圧力が高まった。通貨の下落は、輸入品の価格上昇を通じてインフレ圧力を高めるほか、生産力や技術力の底上げに不可欠な海外からの直接投資が控えられる要因ともなるため、新興国にとって景気の悪化要因となることが多い。

2011 年の ASEAN 通貨の動向を見ると、2 月に約 9%の切り下げをしたベトナム・ドンを除き、前半は米ドルに対して上昇基調で推移していたが、9 月以降はソブリン問題深刻化により下落基調に転じた。ただし、9 月初から年末にかけて ASEAN 通貨は対米ドルで 5%前後下落したが、この下落幅はユーロと概ね同程度であり、インド・ルピー（▲13.8%）やブラジル・レアル（▲14.5%）、ロシア・ルーブル（▲10.2%）などに比べて小幅なものにとどまっている。

主なアジア通貨の対ドル相場の推移

	2011年 年初	9月初	年初比	12月末	変化率(%)		2012年 2月24日	変化率(%)		
					9月初比	年初比		12月末比	9月初比	前年初比
					韓国 ウォン	1,125		1,062	5.9	1,159
インド ルピー	44.67	45.90	▲ 2.7	53.27	▲ 13.8	▲ 16.1	49.07	8.6	▲ 6.5	▲ 9.0
マレーシア リンギ	3,064	2,970	3.2	3,177	▲ 6.5	▲ 3.6	3,008	5.6	▲ 1.2	1.9
インドネシア ルピア	8,976	8,539	5.1	9,068	▲ 5.8	▲ 1.0	9,070	▲ 0.0	▲ 5.9	▲ 1.0
フィリピン ペソ	43.81	42.34	3.5	43.93	▲ 3.6	▲ 0.3	42.77	2.7	▲ 1.0	2.4
タイ バーツ	30.05	29.95	0.3	31.69	▲ 5.5	▲ 5.2	30.32	4.5	▲ 1.2	▲ 0.9
ベトナム ドン	18,932	20,834	▲ 9.1	21,033	▲ 0.9	▲ 10.0	20,810	1.1	0.1	▲ 9.0
中国 人民元	6.609	6.380	3.6	6.276	1.7	5.3	6.283	▲ 0.1	1.6	5.2
日本 円	82.28	76.92	7.0	77.57	▲ 0.8	6.1	80.57	▲ 3.7	▲ 4.5	2.1

(出所)CEIC DATA

その背景には、ベトナムを除く ASEAN5 各国において、外貨準備が潤沢なことがある。タイの外貨準備高は、2011 年 9 月末の 1,883 億ドルから 12 月末は 1,751 億ドルへ減少したものの、輸入の 11.7 ヶ月分、対外短期債務の 3.2 倍の水準に相当し、一般的に外貨準備に求められる輸入の 2~3 ヶ月分、短期債務と同額という目安を、それぞれ大きく上回っている。また、マレーシアの外貨準備も 12 月末時点で輸入の 9.8 ヶ月分、対外債務の 3.1 倍、インドネシアも輸入の 9.7 ヶ月分、対外債務の 2.8 倍といずれも十分な水準であり、フィリピンの外貨準備

外貨準備の状況

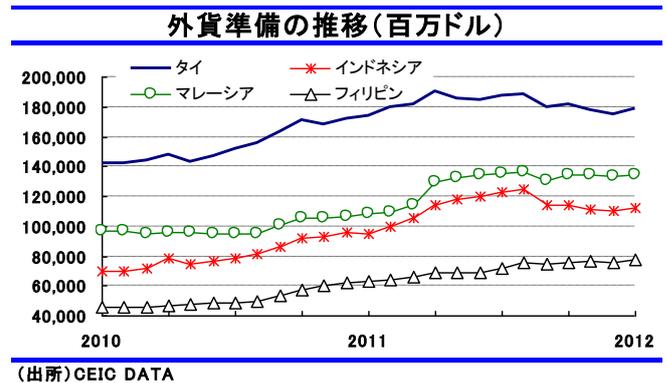
	外貨準備 (億ドル)			輸入比率 (月)		短期債務比率 (倍)	
	2011年			2011年		2011年	
	9月末	12月末	増減	9月末	12月末	9月末	12月末
タイ	1,883	1,751	▲ 132	12.6	11.7	3.6	3.2
マレーシア	1,310	1,336	27	9.6	9.8	4.4	3.1
インドネシア	1,246	1,101	▲ 145	11.0	9.7	3.5	2.8
フィリピン	752	753	1	16.5	16.5	n.a.	n.a.

(注)短期債務の最新期は9月末 (出所)CEIC、世界銀行

に至っては輸入の 16.5 ヶ月分もある。

こうした潤沢な外貨準備を活用して、ソブリン問題が深刻化した 2011 年後半、各国政府は為替介入（自国通貨買い米ドル売り）を行い、通貨の下落抑制に努めたとみられる。各国の外貨準備は 2011 年後半に増勢鈍化ないしは減少傾向にあり、介入が行われたことを示唆している。また、これら 4 カ国はいずれも経常収支が黒字であり自然体では外貨準備が積み上がり易いことも、新興国の中で通貨の下落幅が相対的に小幅にとどまった一因であったと言える。

なお、ベトナムは米ドルに対するペッグ制を採用しているため、通貨の大幅な下落は回避された。ただし、外貨準備は 2011 年 3 月末時点で輸入の 2 ヶ月分まで減少しており、経常収支の赤字体質からも脱却していないため、為替相場の水準維持が困難となり再び切り下げを迫られるリスクが残っている点に留意が必要であろう。

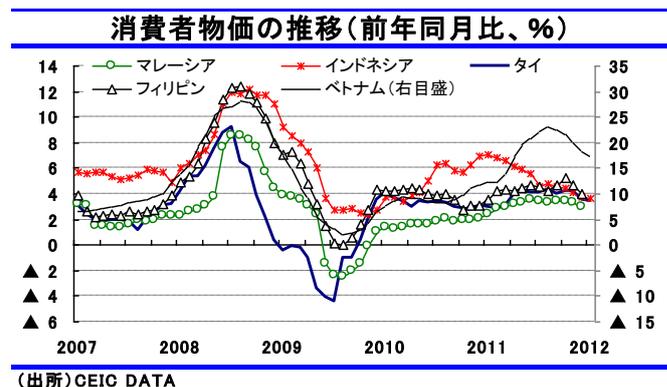


以上を踏まえると、ソブリン問題が欧州域内にとどまり、世界金融危機の再燃に結び付かない限り、ASEAN 諸国への影響は限定的なものにとどまり、景気の拡大を妨げる程の強い下押し圧力とはなり難いと考えて良いであろう。ただし、ベトナムについては、相対的に影響が大きく出る可能性があるため、その他の要因も併せて総合的に判断する必要がある。

インフレ沈静化が内需拡大の条件

消費者物価上昇率は、各国とも 2011 年 6 月から 8 月にかけてピークアウトし、年後半は鈍化傾向となった。マレーシアでは 12 月に前年同月比 3.0%まで伸びが鈍化したほか、タイでは 2012 年 1 月に 3.4%へ、インドネシアでは同月 3.7%へ、フィリピンでも 12 月には 4.0%となり、欧州ソブリン問題などを受けて世界経済の不透明感が強まる中で金融政策の自由度が増した。そして、インドネシアでは 2011 年 10 月に政策金利を引き下げ、以降、2012 年 2 月まで 3 回に渡り累計 1.00%Pt の利下げを行ったほか (BI レート 1 ヶ月 : 6.75%→5.75%)、タイでは 11 月から 1 月にかけて政策金利の翌日物レポレートを 3.50%から 3.00%まで、フィリピンでも 2012 年 1 月に利下げが行われた (翌日物政策金利 : 4.50%→4.25%)。なお、マレーシアでは、政策金利 (翌日物) の水準が 3.00%までしか引き上げられていなかったこともあり、未だ利下げは行われていない。

こうしたインフレ率の落ち着きは、ASEAN 経済の成長を牽引する個人消費の拡大を後押しするほか、金融政策からの景気押し上げも期待できるため、これらの国においては、安定成長が維持できる可能性が高まったと言える。むしろ、今後は景気の過熱によりインフレ圧力が再び高まるリスクを意識する必要があるだろう。



なお、ベトナムにおいては、消費者物価上昇率が鈍化傾向にあるとはいえ 2012 年 1 月においても前年同月比 17.3%と高い。そのため、引き続き金融政策は景気抑制的なスタンスを維持せざるを得ず、インフレ動向や金融政策は今後も景気下押し要因ということになる。

成長テンポは 2012 年以降徐々に加速

以上を踏まえて 2012 年の ASEAN 経済を展望すると、欧州経済の低迷により輸出の増勢はやや鈍化するものの、インフレの沈静化を背景に個人消費は堅調な拡大を続けることに加え、固定資産投資も為替相場の安定が海外からの直接投資の水準維持に貢献し、また金利の低下も見込まれることから、拡大基調を維持すると見込まれること、さらにはタイにおいて洪水被害の復旧需要が見込まれることから、2012 年の ASEAN5 の成長率は 5%を上回る水準まで高まろう。

各国別に見ると、タイ経済は、既に生産水準の正常化に伴って急回復の兆しが見られるが、今後は輸出が本格的に復調することに加え、洪水被害を受けた生産設備の復旧工事や政府が計画する大規模な洪水対策工事の本格化が後押しし、2012 年の成長率は 4.5%まで回復すると見込まれる。2013 年は、2012 年初めの経済活動水準が押し下げられている反動もあり、一段と成長率が高まろう。

インドネシア経済は、今年も輸出の減速傾向が続く可能性が高いものの、インフレ沈静化を受けて個人消費の堅調な拡大が見込まれるほか、国内需要の成長余力の大きさに期待した海外からの直接投資の増加により固定資産投資も現状程度の増勢は続くと思われるため、2012 年以降も 6%台の成長を維持しよう。

マレーシア経済は、個人消費の堅調な拡大により景気の拡大基調は維持するものの、輸出依存度の高さから欧州経済低迷の影響を受けた輸出の増勢鈍化の影響が経済全体に波及し、2012 年の成長率は 2011 年よりやや鈍化すると予想される。

フィリピン経済は、インフレが一段と沈静化し個人消費の力強い拡大が見込まれることに加え、財政支出の伸びが正常化すること、海外企業の進出が加速する兆しが見られることから、2012 年の成長率は 2011 年をやや上回る 4%程度へ高まろう。

ベトナム経済は、依然として高い消費者物価上昇率が個人消費の拡大ペースを抑制するほか、財政・金融政策もインフレ抑制のため引き締めスタンスを維持せざるを得ないことから、少なくとも 2012 年前半は成長率が鈍化するとみられる。インフレの沈静化に成功すれば、年後半にも再び成長ペースが高まろうが、2012 年通年の成長率は 2011 年からさらに鈍化する可能性が高い。

ASEAN主要国の成長率の推移(%)

	2007 実績	2008 実績	2009 実績	2010 実績	2011 実績	2012 予測	2013 予測
ASEAN5	6.3	4.8	1.7	6.9	4.5	5.3	6.0
タイ	5.0	2.5	▲ 2.3	7.8	0.1	4.5	6.3
インドネシア	6.3	6.0	4.6	6.2	6.5	6.3	6.5
マレーシア	6.5	4.8	▲ 1.6	7.2	5.1	4.3	5.2
フィリピン	6.6	4.2	1.1	7.6	3.7	4.0	4.7
ベトナム	8.5	6.3	5.3	6.8	5.9	5.5	6.2

(出所)CEIC DATA、予測は当社による

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、伊藤忠経済研究所が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠商事ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。